

《 巻 頭 言 》

共同利用施設としての科学分析支援センター

総合研究機構 機構長 原田 正躬

科学分析支援センターは、昭和 55(1980)年 4 月に、分析センターとして発足し、昭和 60(1985)年 1 月に現在の建物が完成しました。平成 15(2003)年 4 月には、生命科学分析分野及び、機器分析分野の2分野から成る総合科学分析支援センターとして改組され、現在に至っています。

生命科学分析分野では、①組換え DNA に関する教育・研究支援と安全管理 ②生命科学関連の機器類の設置、維持管理、生物材料の維持管理 ③放射性同位元素の利用に関する教育・研究支援、および機器類の設置、維持ならびに安全管理 ④アイソトープ実験室の維持管理発及び共同研究の受入・相談の受付などを行っています。機器分析分野では、①総合的な分析・測定に関する教育研究支援 ②分析計測に関する研究・開発、技術開発・共同研究・依頼分析の受入・相談の受付 ③大型高性能分析機器類の設置、維持管理などの業務を行っています。

現在、埼玉大学には、500 万円以上の価格の設備・機器類で、共同利用に供されているものが、実験装置として使用されているものを除いて、180 台近く各部局に配備されています。この内約 50 台の分析・計測機器が科学分析支援センターに設置され、学内・学外の利用に供されています。学外に目を転じると、自治体の研究機関にも各種の機材が設置され、外部に有料で開放されているものが数多くあります。

しかしながら、これらの機器・設備類は、その多くが設置以来10年以上を経過し、いずれも更新しなければならない時期に来ています。そしてこうした状況は他の大学・研究機関でも同様で、これらの機関が連携して対応しなければ解決出来ない課題ではないかと思えます。そこで今後は、利用頻度の高い機器は各大学・研究機関の分析センター等に設置し、重要ではあるが、使用頻度の低い機器は数大学、さらには自治体の研究機関等も共同で使用する形態にすることで機器の効率的な運用を図るなどの方策が必要と思われます。現在、埼玉大学では4大学連携大学院などを通じて、この方向を模索することを計画していますが、民間企業からの受託も視野に入れば、機器類の更新を考慮に入れることも出来るのではないかと考えております。産官学が win/win の原則で対応すれば解決できない課題ではないように思われます。

一方、本学では、施設の統合を行って、設備、人員の効率的な運用を図る流れがあり、科学分析支援センターに関連する施設としては、廃液処理施設があります。そこで当面、科学分析支援センターを生命科学分析分野、機器分析分野、環境分析分野の3分野に拡充し、廃液処理施設を環境分析分野の下に置くことを計画しています。埼玉大学は政令指定都市の中にありますので、学内外の環境保全は一層の充実が要望されると思われます。そこで、将来的には人員等の強化を図り、環境保全関係を独立した組織にすることも念頭に入れて検討を行っています。

いずれにしても、科学分析支援センターは、大型の測定・分析機器類の保守管理と更新、教職員の適正な配置と運用による業務の効率化と拡充、古くなった建物の保守管理・改築、そして今後は廃液処理の処理を始めとする学内環境への対応等、数多くの課題を抱えながら、専任教員5名、専任職員3名によって運用しなければならない状況です。今後の運営には、専任、併任を問わずセンター職員の努力と、大学のみならず関連する各機構および研究科・学部の全面的な協力が必要と考えます。